

令和5年度 行政評価 進捗管理シート

(第5次総合計画 前期基本計画 78-80 ページ)

政策名	5 まちと人の安全・安心のために。(安全・安心)
施策名	20 災害対策の強化

★ 目指す姿

市民一人ひとりや地域、行政が一丸となって防災・減災に取り組むことで、災害に対する強靱な基盤ができています。



SDGs該当分野



■ 施策の主な取り組み

① 災害時緊急体制の確立

災害が発生した状況においても、各々が適切な対応・行動を取り、円滑な初動対応・迅速な復旧活動を行えるよう、市職員 の災害対応能力の向上を図るとともに、消防団・自主防災組織との連携を強化します。また、避難所の生活環境の向上を図ります。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
災害用備蓄充足率	%	想定避難者数に対する食糧備蓄率・飲料水備蓄率・毛布備蓄率、指定避難所数に対するポータブル発電機備蓄率の平均値	56	75	90	100

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
94	95	96.6	94.5	99.5%	126.0%	生活安全部 危機管理課

② 防災・減災対策の強化

局地的豪雨による浸水被害や洪水時の被害を軽減する事業を推進するとともに、市民の意識高揚を図り、災害に強いまちづくりを進めます。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
住宅耐震化率(耐震シェルター含む)	%	耐震性を有する住宅の数／住宅総数	90	94	96	98
浸水常襲地域内における家屋浸水解消戸数	戸	減災対策(対策対象戸数全298戸)により浸水被害が解消された家屋戸数(累計)	142	142	175	192
ため池治水対策率	%	対策量／大和川総合治水対策協議会における計画対策量	40	53	58	60

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
—	—	—	—	—	—	都市創造部 都市計画課
142	142	142	142	100.0%	100.0%	都市創造部 土木課
52	52	52	52	100.0%	98.1%	都市創造部 土木課

③ 消防団体制の充実

全国的に消防団員が減少傾向にある中 で、消防団の人員を確保し、資機材を充実させることで、地域防災力の中核として活動する消防団の機動力を強化します。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
消防団員数	人	消防団の団員数	132	132	132	132

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
133	132	131	131	99.2%	99.2%	生活安全部 危機管理課

④ 自主防災力の向上

防災に関する情報提供や訓練の実施支援等を通じて、地域の自主防災力を強化し、自助・共助による災害対応能力の向上を図ります。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
自主防災組織活動率	%	訓練等を実施した自主防災組織数／自主防災組織数	44	60	70	80

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
33	50	7	24.4	48.8%	40.7%	生活安全部 危機管理課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性				担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入			
①ー1	地域防災対策計画関連事業	【実績】 ・防災会議及び分科会による地域防災計画の修正等の業務に係る庶務を実施し、年度中に作業を完了させた。(予定) ・洪水浸水想定区域の指定対象に中小河川が追加されるに伴い、ハザードマップを更新し、令和6年3月にホームページにて公表を行うとともに、自治会の協力のもと広報かしは3月号とともに配布を行った。(予定) ・職員に対する防災研修として、令和5年7月10日に「令和5年ナラ・シェイクアウト(奈良県いっせいで地震行動訓練)」の終了後に、若手職員向けのHUG訓練を実施した。 【課題】 ・全庁的な課題として、各所属が通常業務と並行して、非常時に所掌することになる事務についても深く認識し、平時より備えを行っておくよう取り組む必要がある。	A	100 90 87	現状維持 現状維持	・災害対策基本法第42条第1項の規定により、市防災会議は毎年、地域防災計画に検討を加え、必要があると認めるときは、これを修正しなければならないことから、防災会議及び分科会による地域防災計画の修正等の業務に係る庶務を継続する必要がある。 ・洪水浸水想定区域の指定対象に中小河川が追加されたことに伴い、香芝市総合防災マップの更新業務を実施する必要がある。 ・いつ発生するか分からない大規模災害に備えるため、職員に対する防災研修や訓練の実施について今後も継続していく必要がある。	生活安全部 危機管理課		
①ー2	防災用品等備蓄事業	【実績】 ・保存年限を迎える備蓄品について、生活困窮者や自治会への配布といった有効活用を図りつつ、更新を行った。この結果、令和5年度中に食品ロスは発生しなかった。また、新たな配布先を確保すべく教育部と調整を図り、防災教育の一環も兼ねて小中学校生徒への配布を初めて行った。(予定) 【課題】 ・備蓄スペースが慢性的に不足している。 ・非常用食料等の数量を維持させるとともに、毛布等については引き続き数量を増加させていく必要がある。また、食料等の更新にあたり、フードロスが極力生じないよう、引き続き工夫が必要である。	A	100 90 87	現状維持 現状維持	・非常用食料等の数量を維持させるとともに、毛布等については引き続き予算の範囲内で数量を増加させていく必要がある。 ・保存年限を迎える備蓄品について、生活困窮者や自治会への配布といった有効活用を図りつつ、引き続き更新を行っていく必要がある。 ・備蓄品の保管スペースは慢性的に不足しており、今後も指定避難所となっている小中学校等と調整を行っていく必要がある。	生活安全部 危機管理課		
②ー1	住宅耐震化啓発支援事業	【実績】 ・住宅耐震診断:9件 ・耐震改修工事:3件 ・危険ブロック塀等撤去工事補助:4件 ・令和5年8月19日(土)に「安全・安心 住まいの耐震・リフォームの個別相談会と展示会」開催(8組12名参加) 【課題】 ・香芝市耐震改修促進計画に基づく目標値を目指して引き続き周知を図る。	A	95 80 90	拡充 拡充	【成果の方向性】 ・無料耐震診断事業、耐震改修工事補助事業、耐震シェルター設置工事補助事業の耐震化支援制度を引き続き実施し、木造住宅の耐震化率の向上を図る。 ・耐震改修工事補助事業について、総合支援メニューを活用し、補助制度を行う。 ・1月1日に発生した能登半島地震を受け、無料耐震診断事業、耐震改修工事補助事業は予算枠を拡大して実施する。 ・広報紙や文書等により、防災意識の向上と耐震化の必要性・重要性の啓発を行う。 【コストの方向性】 ・無料耐震診断事業、耐震改修工事補助事業の分が拡大(事業には国庫補助金を活用)。	都市創造部 都市計画課		
②ー2	浸水対策事業	【実績】 ・旭ヶ丘、穴虫、下田、藤山、逢坂地内の雨水管渠の設計を実施 ・鎌田地内の排水路設計業務を実施 ・五位堂地内にて水路改修工事を実施 【課題】 ・市内の浸水対策が必要となる箇所について、引き続き測量設計及び工事を実施する ・今後も増え続ける浸水被害に対し早急な対策が必要となるが、設計を行ってから工事実施の流れになるため、どうしても時間を要してしまう	A	100 100 95	現状維持 現状維持	・近年頻発している集中豪雨等による河川氾濫や洪水等の危険性を低減するため、浸水危険箇所について継続して対策を行う。 ・浸水地域の解消に向け、継続して現況調査や原因究明を行い、対策を行う。	都市創造部 土木課		
②ー3	大和川流域総合治水対策事業	【実績】 ・大和川流域治水に資する整備効果が見込まれるため池の選定を実施 【課題】 ・農林課所管の「防災重点ため池整備事業」として整備するため池と重複しないよう留意する必要がある ・今後、ため池管理者(地元水利組合)と整備の同意を得る必要がある	A	100 100 95	現状維持 現状維持	・近年頻発している集中豪雨等による河川氾濫や洪水等の危険性を低減するため、ため池を活用した治水対策を行う ・事業の推進にあたっては、国庫補助金および県補助金を最大限に活用し、財政的負担を軽減していく。	都市創造部 土木課		
③ー1	消防団活性化事業	【実績】 ・消防団の活動や重要性を発信するため、令和6年2月に「消防だより」を発刊した。(予定) ・11月に「防火バレード」、12月末に「年末特別警戒活動(夜警)」を実施した。 ・消防団全体及び各分団における訓練を実施した。 (4/16:春季合同訓練、9/16:都市消防団長会ブロック別訓練、10/8:秋季合同訓練ほか) ・改組に向けた団員の確保、団員数の維持を消防団とともに図った。 ・市役所窓口に訪問してきた入団検討者2名への説明・案内・分団との取り次ぎ等 ・各分団機車の設備改修等を実施した。(第2分団・第3分団空調など) 【課題】 ・消防団員の確保が年々困難となってきた。	A	100 82 95	現状維持 現状維持	・消防団員の確保は年々困難となってきたおり、市民への情報発信を継続していく必要がある。 ・災害の多発化・多様化等により、消防団の役割は年々重要となっているため、団員に対する訓練事業を継続して実施していく必要がある。	生活安全部 危機管理課		

④ー1	防災意識啓発事業	【実績】 ・自主防災組織が実施する「防災資機材等の整備」「防災士など防災リーダーとなる人材の育成事業」「防災訓練などの実施費用」などに対する補助金事業を行った。(12件) ・出水期前にあたる広報かしば6月号にて、防災に関する特集記事を掲載した。また、防災週間(8/30～9/5)に合わせ、市役所で啓発パネルの設置を行った。 ・市民に対する出前講座や訓練支援を実施した。(延べ13件) 【課題】 ・避難所運営マニュアルに基づいた防災訓練の実施を自主防災組織等とともに継続するとともに、「自助」「共助」に関する取組の重要性を引き続き啓発していく必要があるが、一方で地域におけるコミュニティ活動の担い手が不足している。	A	100	現状維持	・災害の多発化・多様化等により、共助の要である自主防災組織の役割は年々重要となっているため、自主防災組織の活動を支援する補助事業を継続していく必要がある。 ・自助・共助の機運を維持・高揚させるため、防災に係る情報を広報紙や市公式LINEで周知するとともに、訓練やマニュアル作成の支援を継続していく必要がある。 ・市民に対する出前講座や訓練支援を継続して実施する必要がある。	生活安全部 危機管理課
・自主防災組織が実施する「防災資機材等の整備」「防災士など防災リーダーとなる人材の育成事業」「防災訓練などの実施費用」などに対する補助金事業を行う。 ・出水期前に広報紙で防災に関する特集記事を掲載する。また、防災週間(8/30～9/5)に合わせ、市役所で啓発パネルの設置を行う。 ・市民に対する出前講座や訓練支援を実施する。		74	現状維持				
		95					

■ ■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	・地域防災対策計画関連事業については、修正した地域防災計画の内容に基づき防災施策を推進し、防災行政無線の整備(更新)についての検討等を行っていく。 ・防災用品等備蓄事業については、非常用食料等の数量を維持させるとともに、毛布等については引き続き数量を増加させていく。また、不足している備蓄品の保管スペースの更なる確保や、保管環境の向上、食品ロスの軽減について検討を継続していく。 ・消防団活性化事業については、年々困難となっている団員の確保に関し、引き続き消防団と連携し、検討を継続していく。また、団員が安心して活動できる環境の整備に一環として、公務として自家用車を使用した際の交通事故等に備えた災害活動用自動車保険への加入を実施していく。 ・防災意識啓発事業については、自助・共助の機運を維持・高揚させるため、防災に係る情報を広報紙や市公式LINEで周知するとともに、自主防災組織における備蓄品の整備への補助や、訓練・マニュアル作成等の支援を継続していく。 ・建築物の耐震化を促進させるため、無料耐震診断補助事業及び耐震改修工事補助事業並びに地震発生時の住宅倒壊による人的被害の軽減を目的に、耐震シェルター設置工事補助事業の実施を継続する。 ・地震等により倒壊のおそれのある危険なブロック塀等を撤去し、人的被害の軽減や避難経路の確保を目的に、ブロック塀等撤去工事補助事業の実施を継続する。 ・納税通知書を活用した建物所有者等への情報提供により、耐震の必要性について周知・啓発を徹底する。 ・近年、集中豪雨等の異常気象が頻発しており、それに伴い増加傾向にある浸水危険箇所について、引き続き対策を実施する。 ・国庫補助金及び県補助金を最大限に活用し、設計・工事を実施する。
---------	---

担当課評価		
A	7	事業
B	0	事業
C	0	事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	1 事業	拡大	1 事業
現状維持	6 事業	現状維持	6 事業
縮小	0 事業	縮小	0 事業
休廃止	0 事業	休廃止	0 事業

政策名	5 まちと人の安全・安心のために。(安全・安心)
施策名	21 生活安全対策の強化

☆目指す姿

市民一人ひとりが防犯に関する知識と意識を持ち、地域ぐるみで治安を守りながら、安心して暮らすことができる。



■施策の主な取り組み

① 防犯意識の向上

市民の防犯意識の向上を図り、自主的な防犯活動を促進することで、安全・安心なまちづくりを推進します。

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①ー1	防犯意識啓発事業	毎月の地域安全ニュースの発行や年金給付日に合わせた特殊詐欺防止のための啓発活動など、積極的な広報活動を実施することで、市民の防犯意識の向上を図ります。また、香芝警察署や地域安全推進委員等と連携し、地域の見守り活動を実施します。各地域においては、自治会の自主防犯組織を支援するとともに、連携のもと、防犯カメラ・防犯灯等の設置を促進します。(関連補助金に関して、「施策13 地域コミュニティの醸成・活性化 ①自治会活動の支援」に記載しています。)	●

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
年間刑法犯認知件数	件	香芝市内における年間刑法犯認知件数(暦年単位)	238	230	220	210
「特殊詐欺」認知件数	件	市内における年間刑法犯認知件数のうち「特殊詐欺」といわれる罪種別認知件数(暦年単位)	5	5	5	5
侵入窃盗関係認知件数	件	市内における年間刑法犯認知件数のうち「住宅対象侵入窃盗」及び「事業所対象侵入窃盗」といわれる罪種別認知件数の直近4年間の平均件数(暦年単位)	27	25	22	19
「子ども110番の家」の協力率	%	「子ども110番の家」の協力世帯数/世帯数	4.1	4.3	4.6	5.0

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
240	230	-	314	63.5%	63.5%	生活安全部 生活安全課
7	5	-	21	-220.0%	-220.0%	生活安全部 生活安全課
19	25	-	15.0	600.0%	600.0%	生活安全部 生活安全課
4.0	4.2	4.0	4.0	96.0%	93.7%	生活安全部 生活安全課

② 消費者保護の推進

多様化する消費者トラブルを未然に防止するとともに、トラブルに対して適切な相談対応を行うことで被害を最小限に抑えることに努めます。

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②ー1	消費生活安全事業	市民からの相談に対し、適切に対応できる相談体制を確保します。また、消費生活に係るトラブルを未然に防止するため、多発しているトラブル例や対処方法について、広報などを通じて啓発します。	●

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
消費生活相談の解決率	%	助言・情報提供・斡旋・紹介により処理した件数/年間相談件数	92	92	92	92

前年度実績値 (R4)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
95	96	-	95	99.0%	103.3%	産業振興局 商工観光課

■実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価		今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点	所管判定	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
必要性	成果の方向性						
今年度の事業実施計画				有効性	コストの方向性		
		効率性					
①ー1	防犯意識啓発事業	【実績】 ・地域安全ニュースを毎月配信した。 ・市公式LINEを活用し、不審電話案件が市内で発生した際は、速やかに注意喚起した。 ・特殊詐欺被害が全国的に問題となっているため、出前講座や街頭啓発に注力した啓発活動を実施した。 ・防犯電話購入補助金交付事業では、28件の申請があり、特殊詐欺被害対策推進に寄与した。 ・防犯カメラ計22台のSDカードを更新した。また、警察からの情報提供依頼がなかったカメラについても、点検を実施(予定)した。 ・「子ども110番の家」設置協力を自治会に依頼し、劣化した旗の交換を実施した。 【課題】 ・防犯カメラ本体が設置から約8年経過しているため、本体についても更新を検討する必要がある。 ・「子ども110番の家」設置協力を自治会に依頼し、劣化した旗の交換を実施し、子どもの目につきやすい環境を整備する。	A	90	拡充	・不審電話など特殊詐欺事案が多発しており、認知件数は現時点での暫定値が今年度目標値を大幅に超過している。大きな被害をもたらしている現状にあることから、啓発活動に注力する必要がある。 ・引き続き不審電話に関する情報が入り次第、速やかに香芝市公式LINEで注意喚起を行う。 ・啓発回数の目標値は達成済だが、特殊詐欺被害が増加していることもあり、出前講座の実施など、回数を増やすだけでなく、効果を重視した啓発を行っていくため成果の方向性は拡充とする。また、高齢者の特殊詐欺被害を防ぐため、防犯電話購入補助の受付件数を増枠するなどコストにおいても拡大とする。	生活安全部 生活安全課
	・地域安全ニュースを毎月(年間12回)配信し、自治会での印刷・回覧作業協力を得て防犯啓発を行う。 ・市公式LINEの活用による定期的(年間6回以上)な防犯情報の発信、及び犯罪発生が予測される緊急時には注意喚起を行うほか、街頭啓発活動やホームページなどを活用した啓発活動を実施する。 ・高齢者防犯電話購入補助金交付事業の実施・周知により、高齢世帯における防犯電話の設置を推進し、特殊詐欺被害を抑制する。 ・生活安全課所管の防犯カメラのSDカード交換を入札により実施する。 ・市が設置する防犯カメラの管理及び点検を適切に行う。 ・「子ども110番の家」設置協力を自治会に依頼し、設置数の増加を図るとともに、劣化した旗の交換を実施し、子どもの目につきやすい環境を整備する。			62	拡大		
				90			
②ー1	消費生活安全事業	【実績】 ・香芝市消費者安全確保地域協議会を開催し、構成員と意見交換を行うとともに奈良県消費生活センターによる研修を実施した。 ・広報かしば5月号・11月号に消費生活啓発記事を掲載し、併せて市ホームページ内に注意喚起を実施した。 ・消費生活センターの開所時間が印刷された付箋メモを制作し、市役所にて配布した。二十歳を祝う会にて、新成人向けリーフレットを配布した。 【課題】 ・消費生活に関する注意喚起や啓発の機会が限定的であり、更なる啓発活動を検討する必要がある。	A	72	現状維持	【成果の方向性】 要配慮者の保護を強化できるよう、消費者安全確保地域協議会において関係者との情報共有を進める。また、広報紙やホームページ上に相談事例を紹介する等、トラブルを未然に防ぐため、啓発活動に取り組む。 【コストの方向性】 コストの方向性は現状維持だが、相談業務においてインターネット販売のサイト等を確認するためインターネット接続端末を更新する必要がある。	産業振興局 商工観光課
	・香芝市消費者安全確保地域協議会について、会議を通して要配慮消費者の実態や情報を共有する。 ・広報紙や市ホームページにて消費者トラブルに関する注意喚起や啓発記事を掲載する。			77			
				87	現状維持		



■施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	・特殊詐欺認知件数が前年度より大幅に増加しており、また詐欺の手法もいっそう多様化しているため、防犯電話購入補助事業を拡充して継続実施し、市公式LINEを活用した情報発信及び特殊詐欺被害防止啓発活動についても継続して実施し、高齢者等の防犯意識の向上を図る。 ・香芝市消費者安全確保地域協議会の構成員と情報共有・連携し、消費者問題の未然防止、早期解決を図る。 ・デジタル化の進展に伴う消費者被害に対応するため、消費生活センターのインターネット接続端末を更新する。
---------	---

担当課評価	
A	2 事業
B	0 事業
C	0 事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	1 事業	拡大	1 事業
現状維持	1 事業	現状維持	1 事業
縮小	0 事業	縮小	0 事業
休廃止	0 事業	休廃止	0 事業

政策名	5 まちと人の安全・安心のために。(安全・安心)
施策名	22 交通安全対策の強化

☆ 目指す姿

正しい交通ルールやマナーが守られ、誰もが安全で安心して過ごすことができる。

SDGs該当分野



施策の主な取り組み

① 交通安全対策の推進

香芝警察署と連携した交通安全に関する啓発活動などを行うことにより、市民の交通安全意識の高揚を図り、市民参加型の交通安全活動を推進します。また、駅周辺の自転車駐車場・自動車駐車場の管理や放置自転車等禁止区域での指導・撤去を行い、駐車秩序を保つことで、交通安全の促進を図り、交通違反や交通事故発生の抑制に努めます。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
交通事故発生件数	件	年間交通事故発生件数(暦年単位)	182	170	165	160
運転免許自主返納者数 高齢者運転免許自主返納支援事業補助金申請者数	件	運転免許自主返納者数(暦年単位) 生活安全課で算出	252 (R1暦年の返納者数)	269 130	279 135	289 140
放置自転車等撤去台数	台	年間放置自転車等撤去台数	117	110	100	90

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	交通安全対策啓発事業	香芝警察署や関係団体と連携し、交通安全啓発活動及び交通安全立哨活動を実施します。また、高齢者の運転免許証自主返納等を支援します。	●
①-2	自転車等駐車場管理事業	鉄道駅周辺の交通安全を確保・維持するため、適正で効率的な自転車等駐車場の管理・運営を行います。	●
①-3	放置自転車対策推進事業	放置自転車等禁止区域における指導や撤去を行い、放置自転車の解消を図ります。	●

② 交通安全施設の整備

交通安全施設を整備することにより、歩行者の安全確保に努めます。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
施設整備率	%	対策済みの箇所数/通学路交通安全プログラムに基づく要対策箇所数(累計)	85	95	100	100

■実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	交通安全施設整備事業	通学路交通安全プログラムなどにに基づき、交差点付近の防護柵設置などの安全対策を実施します。	●

■実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
今年度の事業実施計画		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点	所管判定	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
				必要性	成果の方向性			
				有効性	コストの方向性			
効率性								
①-1	交通安全対策啓発事業	【実績】 ・毎月1回、職員による街頭立哨をおこなった。 ・高齢者運転免許証自主返納補助制度を、継続して周知・実施した。 ・春・秋の交通安全運動期間に合わせ、香芝警察署と協力して交通安全啓発を行った。 ・市公式LINEやホームページの活用により、定期的(年間6回以上)に交通安全啓発を行った。 【課題】 ・交通安全啓発を定期的に実施しているが、人々の意識づけや行動変容は即時に変化がみられるものではなく、また効果検証も測りたいものの、継続した効果的な取組が必要となっている。	A	77 85 82	現状維持 現状維持	・毎月1回の街頭立哨指導を行い、継続して児童等の交通安全啓発に努める。 ・高齢者の自動車交通事故を防ぐため、コミュニティバス優待乗車証および補助金交付事業を通して、引き続き免許返納を促進していく。 ・高齢者ペーパードライバー講習など交通安全運動期間におけるイベント実施についても、期間後の問合せなど事業ニーズがあることから継続して実施していく。 ・交通安全に関して、ホームページや公式LINE、広報紙など、多様な手段での広報周知に引き続き努める。	生活安全部 生活安全課	
①-2	自転車等駐車場管理事業	【実績】 (自転車駐車場) ・利用者は前年比で約3万人の微増となった。 ・直近の利用状況を鑑みて管理人配置時間を縮減し、指定管理者選定委員会での審議、市議会での議決を経て、香芝市シルバー人材センターを指定管理者として指定した。(予定) ・近鉄下田駅地下自転車駐車場の中規模改修における設計の入札を行い、翌年度の照明改修・翌々年度の施設改修に必要な資料を作成した。 (自動車駐車場) ・利用台数は前年比で約8,000台の大幅な増加となった。 ・タイムズグループをの指定管理期間を1年間延長として選定委員会から承認を得た。 ・駐車場の車室の3室を活用し、カーシェアリングを実施した。 【課題】 駐車場の利用者数増加には、コロナウイルス感染症の第五類引き下げが理由と考えられ、利用状況の推移について注視し、今後の駐車場運営について検討する必要がある。	A	72 74 72	現状維持 縮小	・指定管理者の選定については、現在作業中である。 ・自転車駐車場について、コロナ禍以前の水準には達しないものの、令和2年度から令和4年度にかけて回復傾向にあることから、鉄道の利用者数推移など、利用実態を検証する必要がある。 ・直近の利用状況を鑑みて、市内7箇所の自転車駐車場における管理人配置時間を1時間縮減するため、コストの方向性は縮小とする。 ・近鉄下田駅自転車駐車場については、今年度は実施設計を行っており、令和6年度以降に照明改修など工事着手の予定である。 ・自動車駐車場について、コロナ禍の最中に現在の無人管理による運営を開始し、今年度にはコロナ禍前の利用者数水準まで回復する見込みである。	生活安全部 生活安全課	
①-3	放置自転車対策推進事業	【実績】 ・月10回の定期的な自転車撤去業務を委託により実施した。 ・撤去車両数は前年度比約20台増加した。 ・撤去した自転車等について、適切に保管し、返還手続きについても速やかに実施した。 ・劣化した放置禁止看板について、劣化の状況に応じて更新作業を実施した。(予定) 【課題】 放置自転車等の撤去数増加には、コロナウイルス感染症の第五類引き下げが理由と考えられ、状況の推移について注視し、今後の対策について検討する必要がある。	A	69 87 77	現状維持 現状維持	・引き続き駅周辺における放置自転車移動および保管所における返還業務を委託し、放置自転車対策事業を実施する。 ・令和元年度以降、撤去台数が減少し、アフターコロナ下で放置自転車台数は現状微増である。鉄道利用者数の推移も注視し、今後の事業計画を検証する。 ・自転車等放置禁止区域看板について、劣化状況に応じて改修する。	生活安全部 生活安全課	
②-1	交通安全施設整備事業	【実績】 ・通学路安全対策プログラムにおける要対策箇所について63箇所の対策実施 ・R3年度の通学路安全対策プログラムにおける市管理の要対策箇所は、スムーズ横断歩道以外全てを実施 【課題】 ・通学路安全対策要望箇所が急激に増加しているため、未対策箇所増加していること。	A	95 85 95	現状維持 現状維持	通学路安全プログラムが更新されるたびに、増加する要対策箇所の整備を継続して実施する。	都市創造部 公園道路管理課	

施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	・コロナウイルス感染症の第五類引き下げ以降、駅周辺への外出機会が戻りつつあることから、駐車場運営や放置自転車対策事業を通じた、駅前歩行空間の確保を図り、交通安全対策を実施する。また、外出機会の増加に伴い、交通事故に遭遇するリスクも増加することから、交通安全啓発活動も継続して実施する必要がある。 ・個別施設計画に基づき、近鉄下田駅自転車駐車場の中規模改修(令和6年度は照明改修)を計画的に実施する。 交通安全対策プログラムに基づいて、市内の道路に対して白線、グリーンベルト及び注意喚起標記を設置するとともに、香芝市内初の横断歩道をマウンドアップするスムーズ横断歩道を設置する。
---------	--

担当課評価		成果の方向性		コストの方向性	
A	4 事業	拡充	0 事業	拡大	0 事業
B	0 事業	現状維持	4 事業	現状維持	3 事業
C	0 事業	縮小	0 事業	縮小	1 事業
		休廃止	0 事業	休廃止	0 事業